

海外展開を行っている中小企業は18.0%、国内回帰は2020年以降の増加が目立つ

「中小企業の海外展開と国内回帰に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2023年1－3月期特別調査～

- 調査時点で海外展開を行っている企業は、全体の18.0%である。一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は71.3%に上る(1ページ)。
- 海外展開の予定または関心がある企業に、これまで海外展開を行ってこなかった理由を尋ねたところ、「人材がいない」が53.1%と最も多く、次いで「販路を確保できない」(48.6%)、「海外にどんな需要があるかわからない」(38.1%)の順となった(8ページ)。
- 海外直接投資または海外生産委託を行っている企業に、過去10年間の国内回帰の状況について尋ねたところ、「国内回帰を行ったことがある」企業は15.0%となった。国内回帰を行った件数の推移をみると、2020年以降で増加が目立つ(11ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2023年3月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,950社
有効回答数	3,790社 [回答率 29.3 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	4,430社	1,476社	(構成比	38.9 %)
鉱業	14社	6社	(同	0.2 %)
建設業	1,229社	365社	(同	9.6 %)
運送業(除水運)	819社	244社	(同	6.4 %)
水運業	129社	38社	(同	1.0 %)
倉庫業	57社	16社	(同	0.4 %)
情報通信業	365社	98社	(同	2.6 %)
ガス供給業	6社	2社	(同	0.1 %)
不動産業	717社	189社	(同	5.0 %)
宿泊・飲食サービス業	739社	140社	(同	3.7 %)
卸売業	1,841社	548社	(同	14.5 %)
小売業	1,033社	265社	(同	7.0 %)
サービス業	1,571社	403社	(同	10.6 %)

1 海外展開の状況

(1) 海外展開の有無と形態

- 調査時点で海外展開を行っている企業の割合は、全体の18.0%である（図-1）。海外展開の形態別にみると、「海外直接投資を行っている」企業が全体の6.6%、「海外の企業に生産を委託している」企業が同4.2%、「海外に直接輸出している」企業が同7.2%、「海外に間接輸出している」企業が同6.1%、「越境ECを行っている」企業が同0.6%となっている。
- 一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は全体の71.3%に上る。そのほか、「海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある」企業は9.0%、「海外展開を行っていないが、予定がある」企業は1.7%となっている。
- 従業者規模別にみると、海外展開を行っている企業の割合は規模が大きい企業ほど高い。業種別にみると、製造業（30.7%）や卸売業（25.9%）で高くなっている（表-1）。

図-1 海外展開の状況（複数回答）

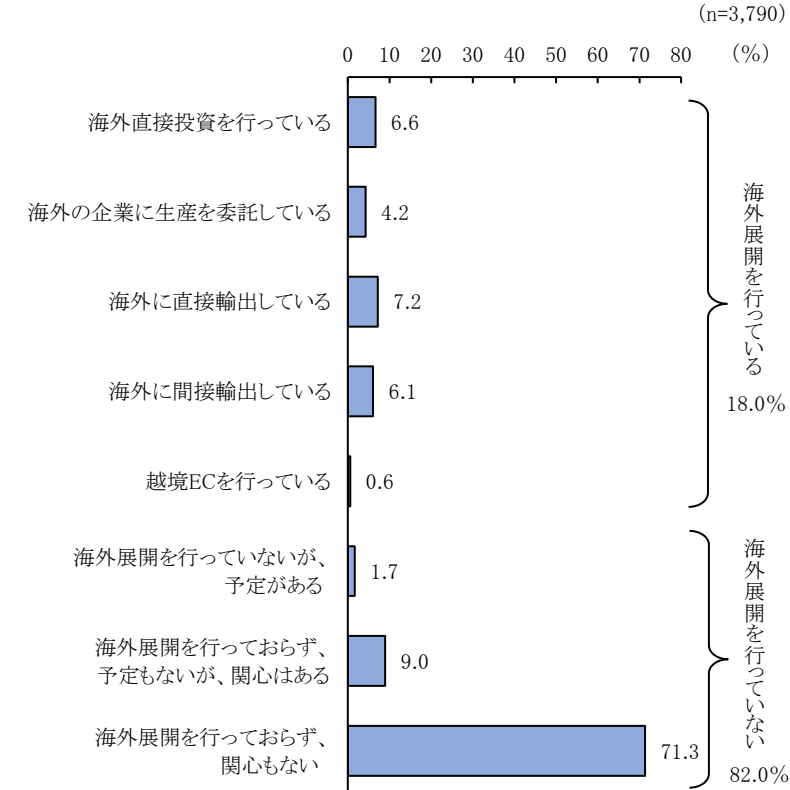


表-1 海外展開の状況（従業者規模別・業種別、複数回答）

(単位: %)

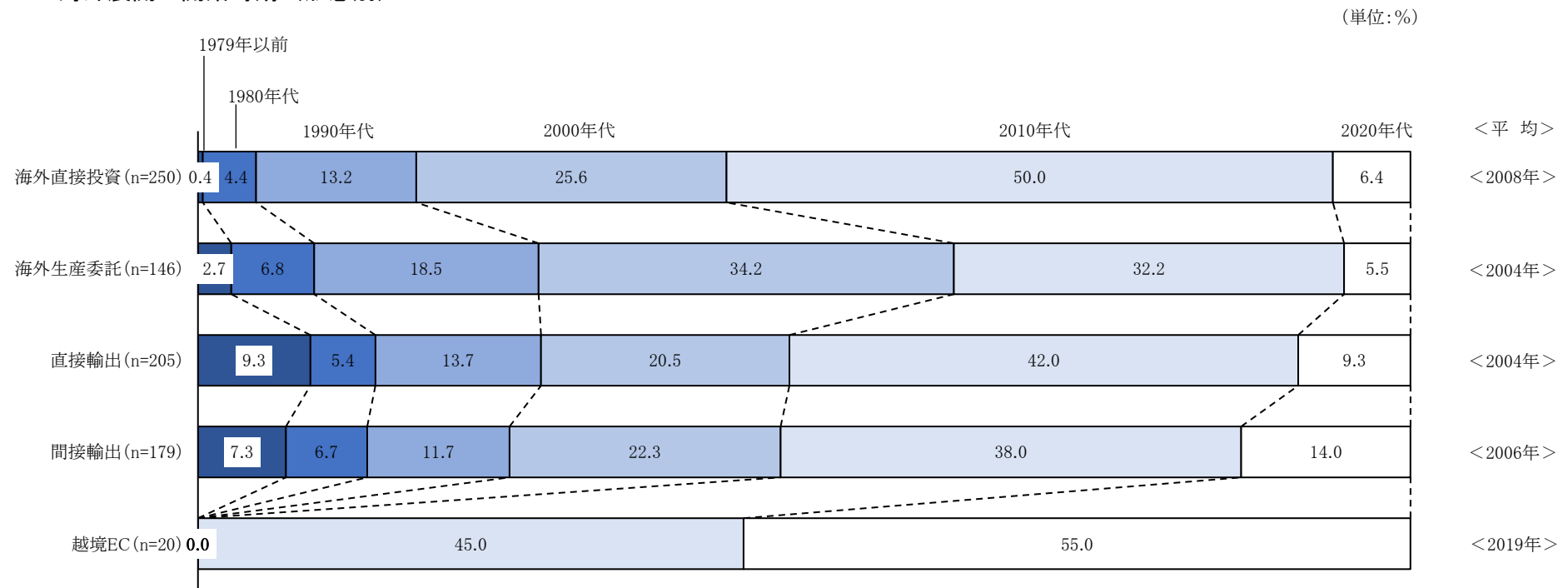
	海外展開を行っている						海外展開を行っていない			
	海外に直接投資を行っている	海外委託企業に生産を	海外に直接輸出している	海外に間接輸出している	越境ECを行っている	海外展開を行っていないが、予定がある	海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある	海外展開を行っておらず、関心もない		
<再掲>全体 (n=3,790)	18.0	6.6	4.2	7.2	6.1	0.6	82.0	1.7	9.0	71.3
49人以下 (n=2,364)	15.4	3.8	4.2	6.8	6.0	0.5	84.6	1.6	9.3	73.7
50~99人 (n=777)	19.6	8.8	4.2	6.8	5.7	0.5	80.4	2.2	8.6	69.6
100人以上 (n=649)	25.6	14.5	4.3	9.1	6.9	0.8	74.4	1.5	8.0	64.9
製造業 (n=1,476)	30.7	12.2	7.6	11.7	11.3	0.7	69.3	2.0	9.4	57.9
卸売業 (n=548)	25.9	5.7	7.3	14.2	7.7	0.7	74.1	2.9	11.5	59.7
小売業 (n=265)	8.3	1.9	0.8	4.2	3.0	1.9	91.7	1.1	11.3	79.2
宿泊・飲食サービス業 (n=140)	2.1	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	97.9	1.4	15.0	81.4
サービス業 (n=403)	5.7	3.0	0.2	1.2	1.2	0.5	94.3	1.5	6.9	85.9
情報通信業 (n=98)	13.3	9.2	1.0	1.0	2.0	0.0	86.7	1.0	16.3	69.4
建設業 (n=365)	2.2	1.1	0.5	0.5	0.3	0.0	97.8	0.5	4.9	92.3
運送業 (除く水運) (n=244)	1.6	0.0	0.4	1.2	0.0	0.0	98.4	1.2	3.3	93.9

(注) 全体よりも高い項目に網かけを行った（表-4も同じ）。

(2) 進出時期

○ 海外展開の形態別に開始時期をみると、海外直接投資では、「2010年代」(50.0%)の割合が最も高く、次いで「2000年代」(25.6%)となっており、2000年以降が約8割を占める(図-2)。また、海外生産委託では「2000年代」(34.2%)、直接輸出と間接輸出では「2010年代」(順に42.0%、38.0%)、越境ECでは「2020年代」(55.0%)の割合が、それぞれ最も高くなっている。

図-2 海外展開の開始時期(形態別)



(注) 図-1で「海外直接投資を行っている」「海外の企業に生産を委託している」「海外に直接輸出している」「海外に間接輸出している」「越境ECを行っている」のいずれかを回答した企業に尋ねたもの(表-2、表-3、図-3、図-4も同じ)。

(3) 進出先

- 海外展開の形態別に進出先をみると、越境ECを除くすべての形態で「中国（香港・マカオを除く）」の割合が最も高くなっている（表-2）。越境ECでは「北米（米国・カナダ）」（55.0%）が最も高い。
- 2番目以降は形態によって異なる。2番目をみると、海外直接投資と海外生産委託では「ベトナム」、直接輸出と間接輸出では「台湾」、越境ECでは「欧州（ロシアを除く）」となっている。

表-2 進出先の国・地域（形態別、4カ所までの複数回答）

（単位：％）

	中国（香港・マカオを除く）	香港・マカオ	台湾	韓国	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	インド	中東	その他のアジア	大洋州	北米（米国・カナダ）	中南米（メキシコを含む）	欧州（ロシアを除く）	ロシア	アフリカ
海外直接投資(n=263)	44.5	10.3	6.5	5.7	5.7	5.3	4.2	7.6	18.6	19.8	2.7	0.8	3.8	0.4	10.3	1.9	4.9	0.0	1.1
海外生産委託(n=157)	76.4	8.9	13.4	17.2	0.0	5.1	2.5	5.1	8.9	18.5	3.2	0.6	1.9	0.0	1.9	0.6	1.9	0.0	0.0
直接輸出(n=239)	42.3	16.3	28.0	27.6	10.0	4.6	10.5	6.3	18.8	8.8	4.2	2.9	6.7	2.5	27.6	6.3	22.6	2.1	2.5
間接輸出(n=211)	50.7	19.0	32.2	23.7	14.2	7.1	8.1	4.3	16.1	13.3	5.2	2.4	3.8	1.4	29.4	3.3	20.4	1.9	0.5
越境EC(n=20)	30.0	10.0	10.0	15.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0	15.0	0.0	55.0	0.0	35.0	0.0	0.0

（注）海外展開の形態ごとに、上位から順に濃い色で、3項目まで網かけを行った。

(4) 主な相談先

- 海外展開の形態別に最近5年間の主な相談先をみると、海外直接投資では、「取引金融機関」(34.7%)の割合が最も高く、「税理士・会計士」(21.0%)、「日本政策金融公庫」(17.3%)、「ジェトロ」(17.3%)と続く(表-3)。海外生産委託では「取引先」(16.3%)、直接輸出と越境ECでは「ジェトロ」(順に22.3%、24.0%)、間接輸出では「輸出商社」(36.8%)の割合がそれぞれ最も高くなっている。
- 海外生産委託や直接輸出、越境ECでは、「相談はしていない」企業の割合が4割以上となっている。

表-3 最近5年間の主な相談先(形態別、三つまでの複数回答)

(単位: %)

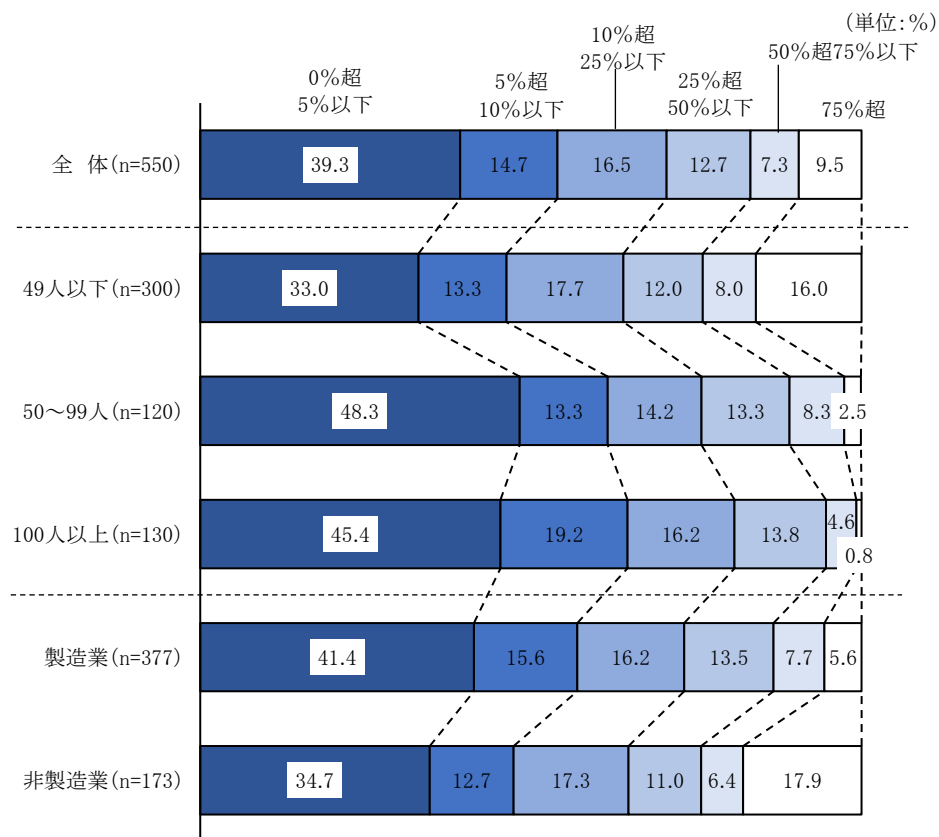
	ジェトロ	中小企業基盤整備機構	地方自治体	商工会議所・商工会	取引金融機関	日本政策金融公庫	海外企業やコンサルタントを支援する	税理士・会計士	海外展開を行っている企業	輸出商社	取引先	その他	相談はしていない
海外直接投資(n=248)	17.3	3.6	0.4	2.8	34.7	17.3	16.9	21.0	7.7	1.6	14.9	0.8	28.6
海外生産委託(n=141)	9.9	0.7	2.1	0.7	12.8	4.3	4.3	9.2	12.1	6.4	16.3	1.4	51.8
直接輸出(n=220)	22.3	3.2	2.7	4.1	16.4	5.5	5.9	9.5	7.3	6.8	20.0	1.8	42.3
間接輸出(n=193)	21.8	2.6	3.1	5.7	7.8	2.6	5.2	5.2	12.4	36.8	25.4	2.6	33.7
越境EC(n=25)	24.0	12.0	4.0	0.0	8.0	0.0	16.0	0.0	20.0	12.0	4.0	8.0	40.0

(注) 海外展開の形態ごとに、上位から順に濃い色で、3項目まで網かけを行った(「相談はしていない」を除く)。

(5) 海外売上比率・今後の方針

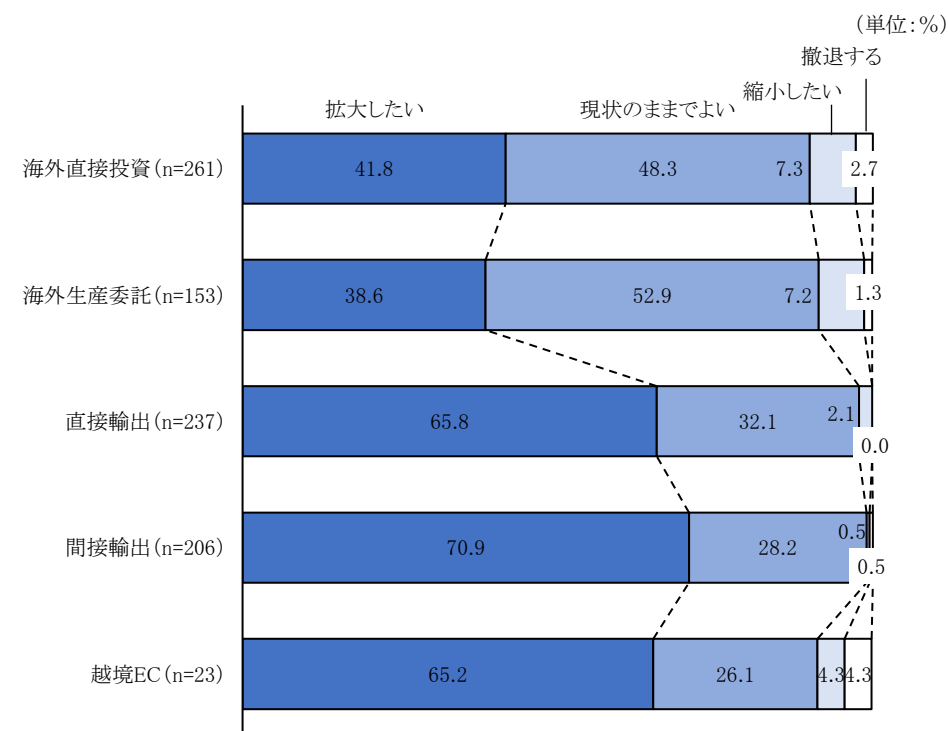
- 現在の売上高のうち、海外展開による売上高が占める割合をみると、「0%超5%以下」(39.3%)が最も多く、「10%超25%以下」(16.5%)、「5%超10%以下」(14.7%)と続く(図-3)。従業員規模別にみると、いずれの規模でも「0%超5%以下」が最も多い点は変わらないが、「75%超」は規模が小さい企業ほど多くなる傾向にある。業種別にみると、製造業は「0%超5%以下」が最も多く、次いで「10%超25%以下」となった。一方、非製造業は「0%超5%以下」が最も多く、次いで「75%超」となった。
- 海外展開の形態別に今後の方針をみると、海外直接投資と海外生産委託については「現状のままでよい」と回答した企業の割合が最も高くなってきている(図-4)。一方、直接輸出と間接輸出、越境ECについては「拡大したい」と答えた企業の割合が最も高く、いずれも7割前後を占めている。

図-3 海外展開による売上高の割合(従業員規模別・業種別)



(注) 現在の売上高のうち、海外展開による売上高が占める割合を尋ねたもの。

図-4 今後の方針(形態別)



(注) 現在行っている形態について、今後の方針を尋ねたもの。

2 非展開企業の状況

(1) 予定または関心のある海外展開の形態

- 海外展開を行っていない企業に対して、予定または関心のある形態を尋ねたところ、予定がある企業では、間接輸出が41.9%と最も高く、次いで直接輸出（30.6%）、海外直接投資（29.0%）の順となった（図-5）。海外展開の予定はないが関心がある企業では、間接輸出が54.8%と最も高く、次いで海外直接投資（30.6%）、直接輸出（28.4%）の順となった。
- 予定または関心のある海外展開の形態に従業者規模別にみると、規模の大きい企業ほど海外直接投資と回答する割合が高くなる傾向がある（表-4）。一方、規模の小さい企業ほど間接輸出や越境ECと回答する割合が高くなる傾向にある。業種別にみると、直接輸出と間接輸出は製造業で、海外直接投資と越境ECは非製造業で、それぞれ割合が高くなっている。

図-5 予定または関心のある海外展開の形態（複数回答）

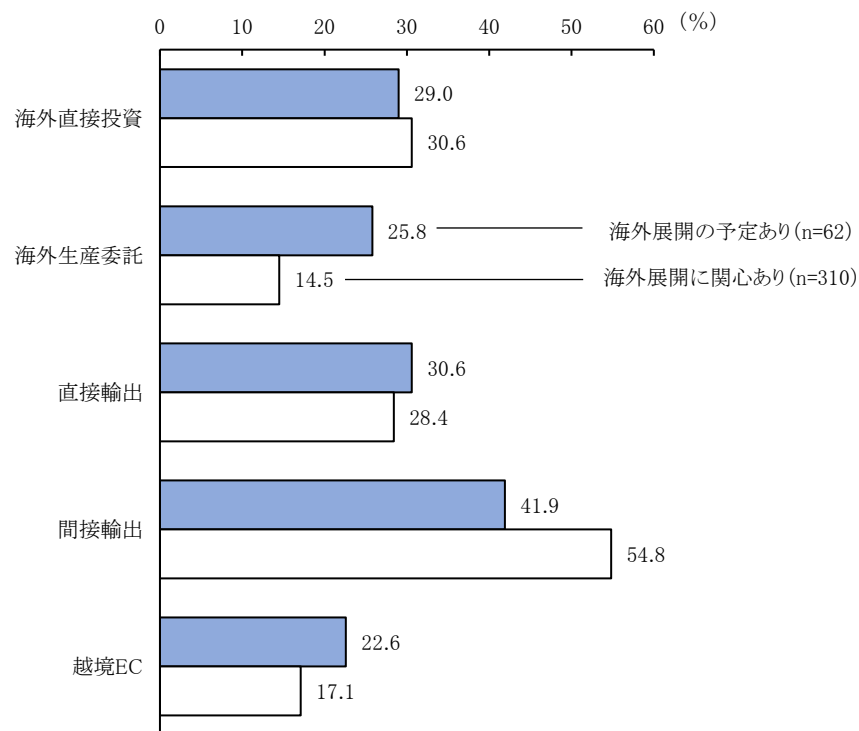


表-4 予定または関心のある海外展開の形態（従業者規模別・業種別、複数回答）

(単位：%)

	海外直接投資	海外生産委託	直接輸出	間接輸出	越境EC
全体 (n=372)	30.4	16.4	28.8	52.7	18.0
49人以下 (n=234)	27.8	16.2	30.3	55.1	18.8
50～99人 (n=82)	34.1	13.4	32.9	51.2	18.3
100人以上 (n=56)	35.7	21.4	16.1	44.6	14.3
製造業 (n=160)	21.3	16.3	32.5	65.6	16.3
非製造業 (n=212)	37.3	16.5	25.9	42.9	19.3

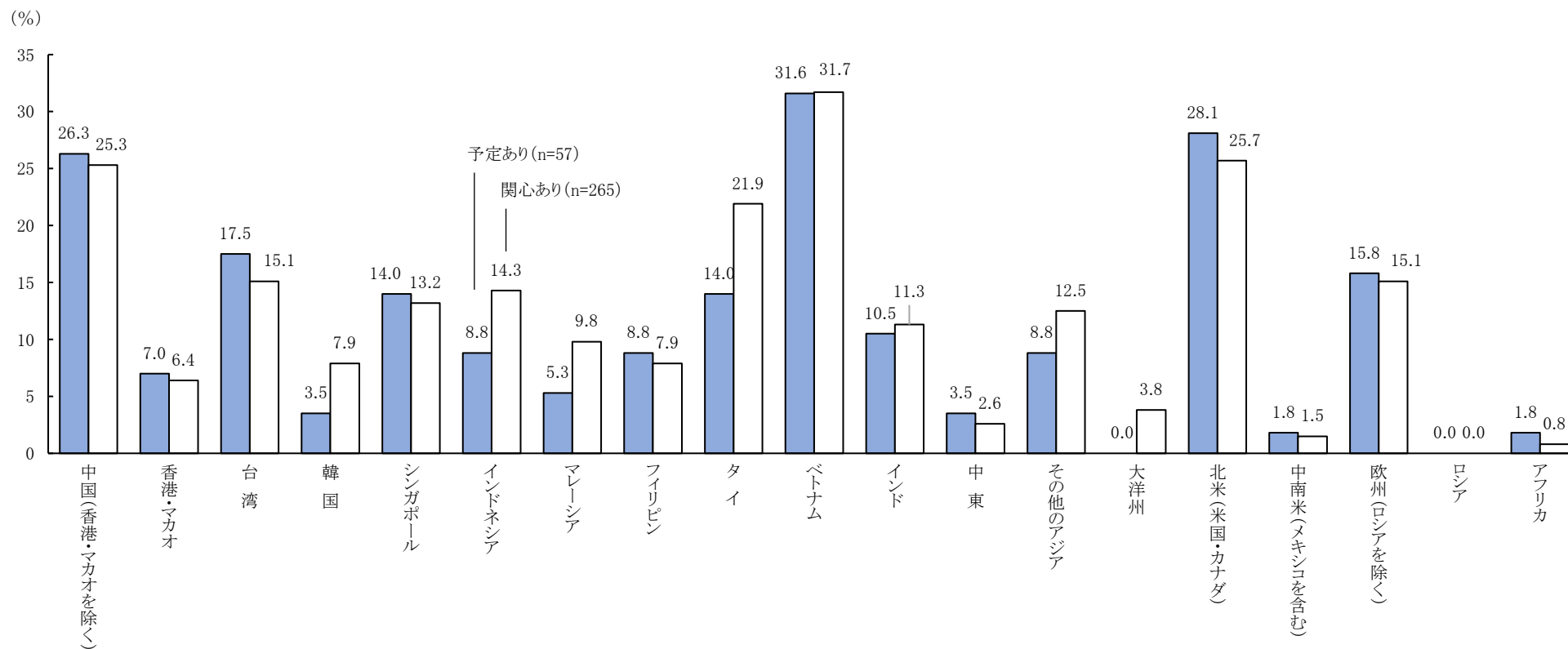
(注) 図-1で「海外展開を行っていないが、予定がある」または「海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある」と回答した企業に尋ねたもの（表-4、図-7、表-5も同じ）。

(注) 図-1で「海外展開を行っていないが、予定がある」と回答した企業と「海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある」と回答した企業を合わせて集計。

(2) 予定または関心のある進出先

○ 海外展開の予定または関心のある国・地域を尋ねたところ、予定がある企業と関心がある企業のいずれも、「ベトナム」が最も高く、次いで「北米（米国・カナダ）」「中国（香港・マカオを除く）」の順となっている（図-6）。

図-6 進出予定または関心のある国・地域（3カ所までの複数回答）

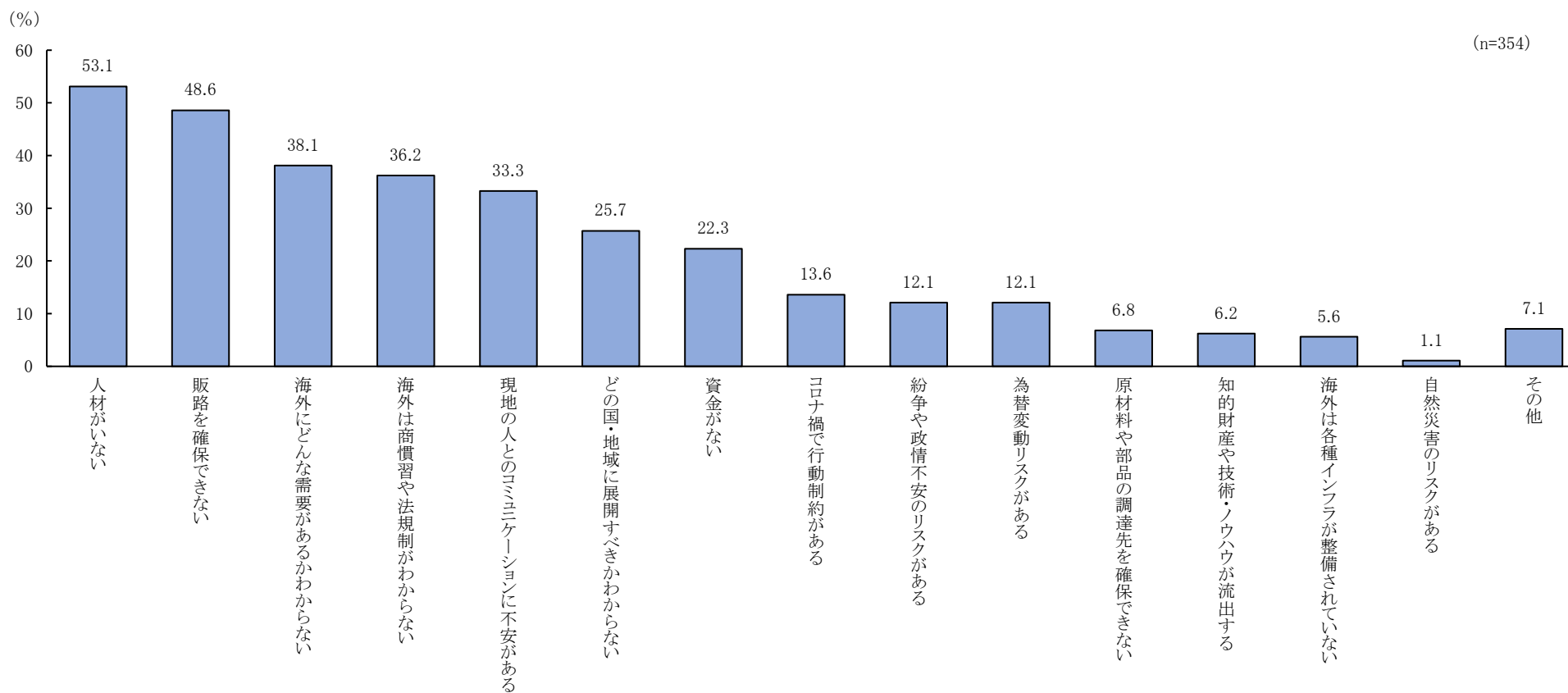


(注) 図-1で「海外展開を行っていないが、予定がある」と回答した企業には時期が早い順に、「海外展開を行っておらず、予定もないが、関心はある」と回答した企業には関心の高い順に、それぞれ3カ所まで尋ねたもの。

(3) 海外展開の阻害要因

○ 海外展開の予定または関心がある企業に、これまで海外展開を行ってこなかった理由を尋ねたところ、「人材がない」が53.1%と最も高く、次いで「販路を確保できない」(48.6%)、「海外にどんな需要があるかわからない」(38.1%)となった(図-7)。

図-7 これまで海外展開してこなかった理由(複数回答)



- これまで海外展開を行ってこなかった理由を従業員規模別にみると、いずれの規模でも、「人材がない」を挙げる企業が最も多い（表-5）。
- 業種別にみると、製造業や小売業では「販路を確保できない」が最も多く、宿泊・飲食サービス業やサービス業、情報通信業、建設業などでは「人材がない」が最も多い。

表-5 これまで海外展開してこなかった理由（従業員規模別・業種別、複数回答）

（単位：％）

	人材がない	販路を確保できない	海外にあるかどうか必要ながない	海外は慣習や法規制	現地の人とのコミュニケーション不安がある	どの国・地域に展開すべきかわからない	資金がない	コロナ禍で行動制約がある	紛争リスクや政情不安がある	為替変動リスクがある	原材料や部品の調達先を確保できない	知的財産や技術流出する	海外整備は各種インフラが	自然災害のリスクがある	その他
<再掲>全体(n=354)	53.1	48.6	38.1	36.2	33.3	25.7	22.3	13.6	12.1	12.1	6.8	6.2	5.6	1.1	7.1
49人以下(n=225)	52.9	48.4	37.8	36.9	32.4	26.2	22.7	14.7	11.6	14.2	6.2	4.9	4.0	1.3	7.6
50～99人(n=75)	52.0	49.3	50.7	36.0	33.3	30.7	21.3	9.3	13.3	12.0	8.0	8.0	10.7	1.3	5.3
100人以上(n=54)	55.6	48.1	22.2	33.3	37.0	16.7	22.2	14.8	13.0	3.7	7.4	9.3	5.6	0.0	7.4
製造業(n=151)	51.7	57.0	39.1	35.1	31.1	27.2	22.5	11.9	9.3	11.9	8.6	10.6	4.0	1.3	7.9
卸売業(n=70)	50.0	50.0	40.0	40.0	34.3	24.3	15.7	11.4	11.4	11.4	4.3	2.9	7.1	0.0	8.6
小売業(n=29)	41.4	51.7	34.5	27.6	34.5	41.4	20.7	13.8	6.9	6.9	6.9	3.4	0.0	0.0	6.9
宿泊・飲食サービス業(n=19)	84.2	36.8	42.1	47.4	52.6	31.6	21.1	10.5	31.6	15.8	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3
サービス業(n=28)	71.4	35.7	35.7	42.9	28.6	17.9	21.4	17.9	14.3	10.7	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1
情報通信業(n=15)	60.0	33.3	26.7	26.7	33.3	20.0	40.0	13.3	13.3	13.3	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0
建設業(n=16)	56.3	43.8	50.0	25.0	43.8	18.8	25.0	25.0	25.0	6.3	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0
運送業(除く水運)(n=10)	50.0	40.0	30.0	30.0	30.0	10.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）属性ごとに、上位から順に濃い色で、3項目まで網かけを行った（表-6も同じ）。

(4) 海外展開に関心がない理由

- 海外展開を行っておらず、関心もない企業に、その理由を尋ねたところ、「海外展開に向かない事業である」が57.4%と最も高く、次いで「国内だけでも十分経営できる」(30.4%)、「海外展開にはリスクがある」(22.9%)となっている(図-8)。
- 従業者規模別にみると、いずれの規模においても、「海外展開に向かない事業である」が最も高くなっている(表-6)。また、業種別にみても、いずれの業種も「海外展開に向かない事業である」が最も高くなっており、その割合は、運送業(除く水運)(77.2%)や小売業(65.6%)、サービス業(65.0%)などで高くなっている。

図-8 海外展開に関心がない理由(複数回答)

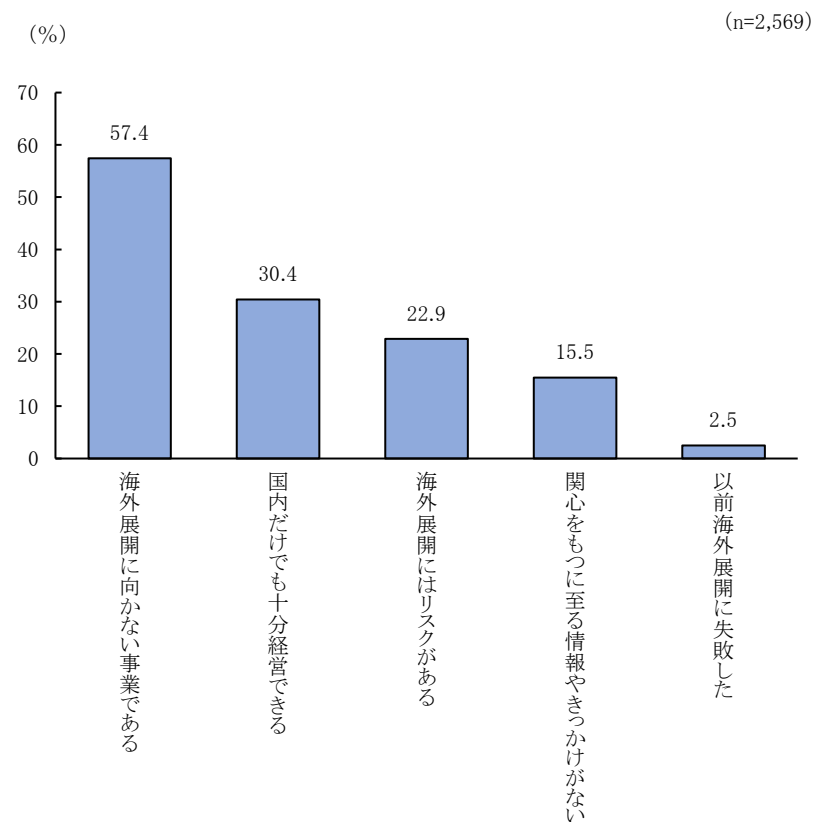


表-6 海外展開に関心がない理由(従業者規模別・業種別、複数回答)

(単位: %)

	海外事業展開に向かない	国内だけでも十分経営	海外ある展開にはリスクが	関心やきつかけがな情報	以前海外展開に失敗
<再掲>全体(n=2,569)	57.4	30.4	22.9	15.5	2.5
49人以下(n=1,653)	58.4	29.4	22.0	16.2	2.0
50~99人(n=521)	54.3	33.8	25.3	16.1	2.9
100人以上(n=395)	57.5	29.9	23.5	11.9	3.8
製造業(n=822)	47.6	34.3	32.0	15.6	3.9
卸売業(n=310)	58.7	28.4	26.5	17.4	1.9
小売業(n=192)	65.6	19.8	17.2	15.6	2.1
宿泊・飲食サービス業(n=108)	50.0	34.3	21.3	19.4	1.9
サービス業(n=331)	65.0	26.9	15.7	11.8	1.2
情報通信業(n=64)	45.3	37.5	18.8	17.2	4.7
建設業(n=317)	61.2	35.3	19.9	16.7	1.6
運送業(除く水運)(n=219)	77.2	17.4	12.3	13.2	1.4

(注) 図-1で「海外展開を行っておらず、関心もない」と回答した企業に尋ねたもの(表-6も同じ)。

3 国内回帰の状況

(1) 国内回帰の有無・件数

- 海外直接投資または海外生産委託を行っている企業に、過去10年間の国内回帰の状況について尋ねたところ、「国内回帰を行ったことがある」企業は15.0%、「国内回帰を行ったことはないが、今後予定している」企業は3.8%、「国内回帰を行ったことも予定もないが、検討している」企業は11.4%となった（図-9）。
- 従業員規模別にみると、規模の小さい企業ほど「国内回帰を行ったことがある」割合が高くなる傾向にある。業種別にみると、製造業の方が非製造業よりも「国内回帰を行ったことがある」割合は高い。
- 国内回帰を行った件数の推移をみると、2020年以降件数が増加している（図-10）。

図-9 国内回帰の状況（従業員規模別・業種別）

（単位：%）

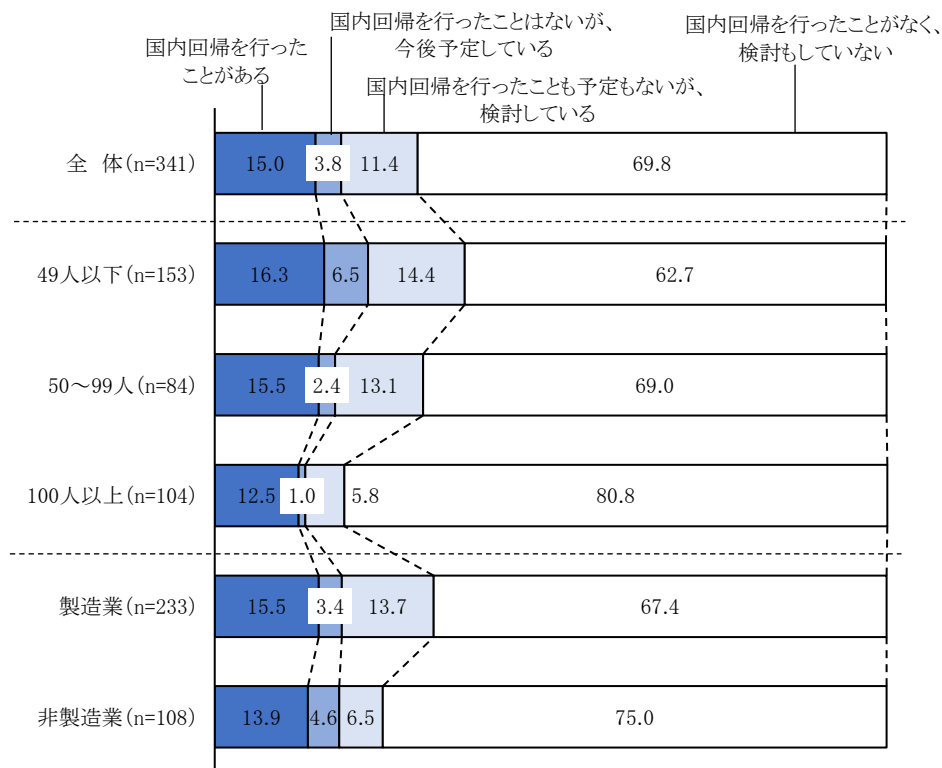
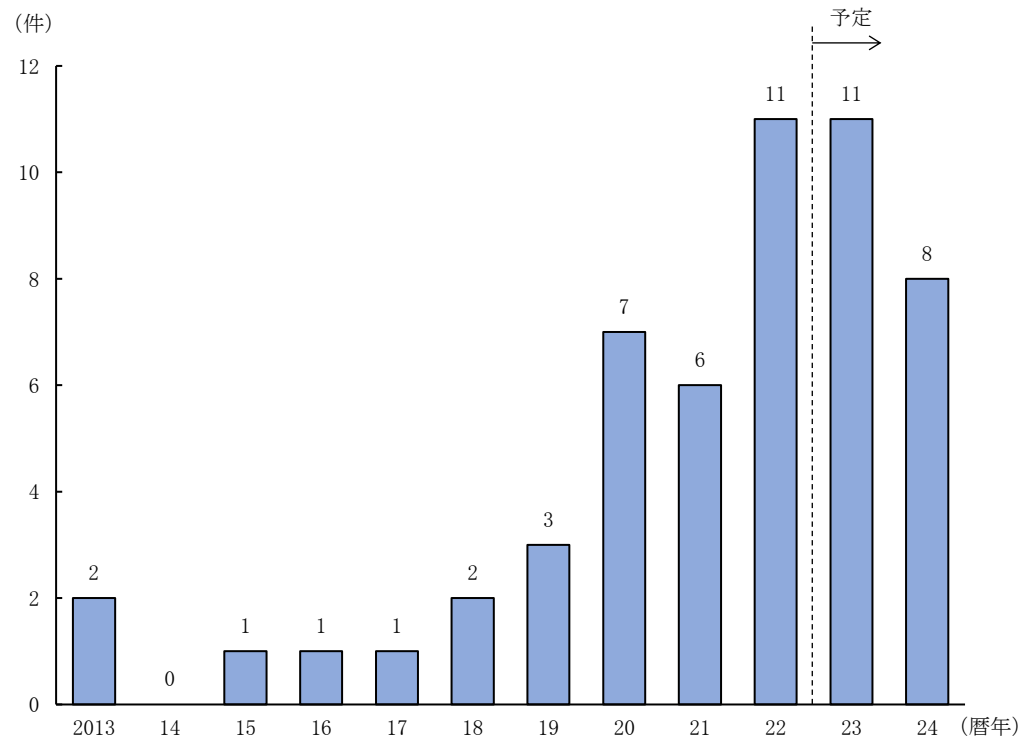


図-10 国内回帰を行った件数の推移



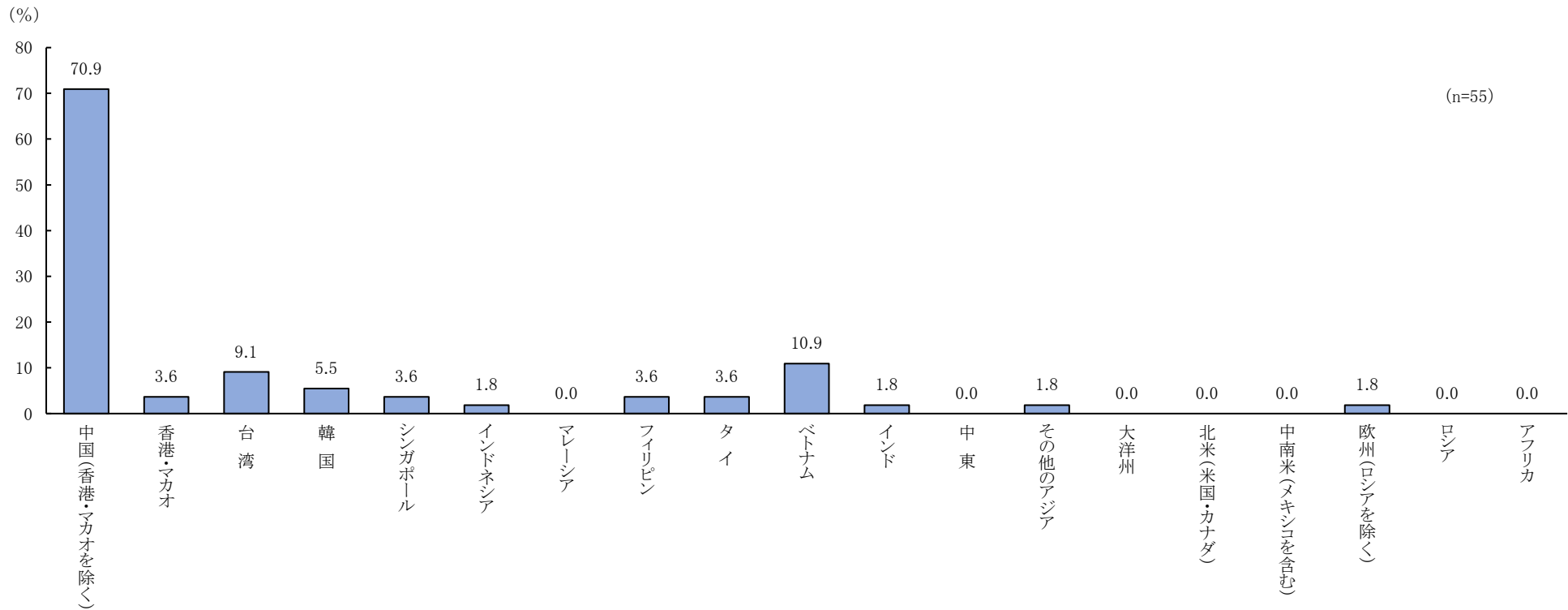
（注）図-1で「海外直接投資を行っている」または「海外の企業に生産を委託している」と回答した企業に、過去10年間で生産・販売拠点の国内回帰を行ったことがあるかを尋ねたもの。

（注）図-9で「国内回帰を行ったことがある」または「国内回帰を行ったことはないが、今後予定している」と回答した企業に、回帰時期の新しい国・地域から順に3カ所まで尋ねたもの（図-11も同じ）。

(2) 国内回帰元の国・地域

○ 国内回帰を行ったことがある、または国内回帰を今後予定している企業に対し、回帰元の国・地域を尋ねると、「中国（香港・マカオを除く）」が70.9%で最も多く、次いで「ベトナム」（10.9%）、「台湾」（9.1%）となった（図-11）。

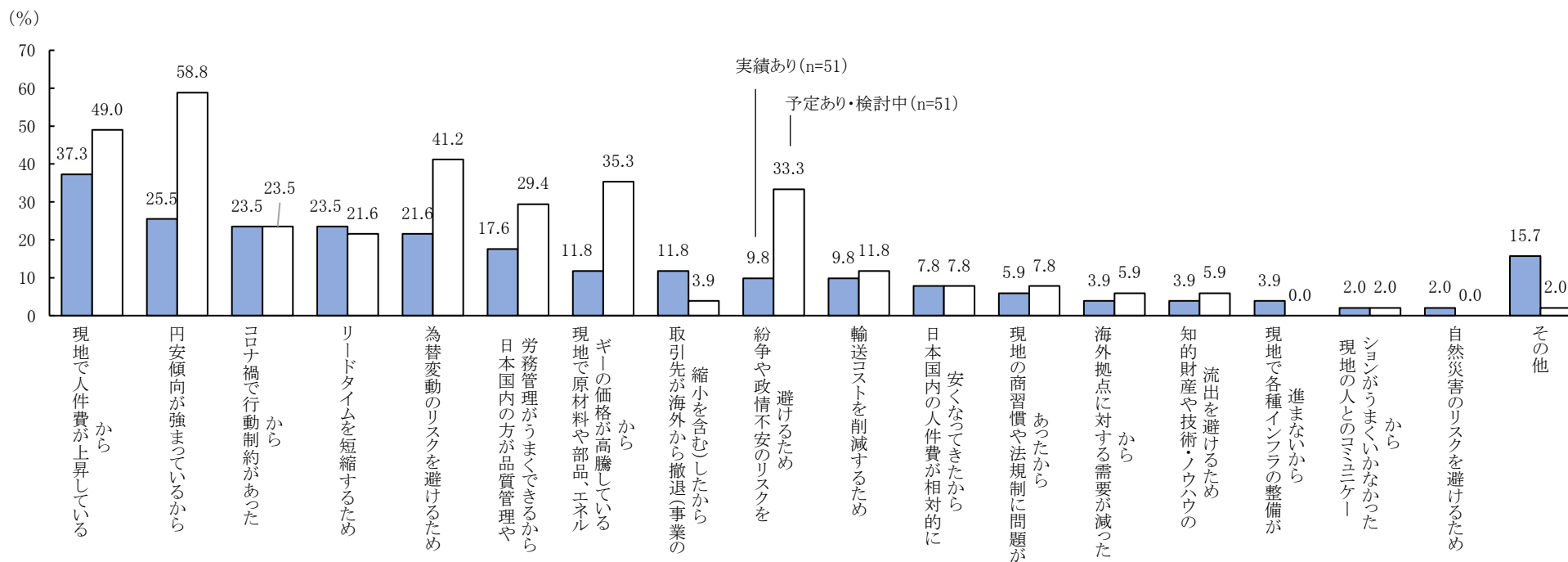
図-11 国内回帰元の国・地域（3カ所までの複数回答）



(3) 国内回帰の理由

- 国内回帰を行ったことがある企業にその理由を尋ねると、「現地で人件費が上昇しているから」が37.3%と最も多く、次いで「円安傾向が強まっているから」(25.5%)、「コロナ禍で行動制約があったから」(23.5%)となった(図-12)。
- 国内回帰を行ったことはないものの今後予定している、または検討している企業にその理由を尋ねると、「円安傾向が強まっているから」が58.8%と最も高く、次いで「現地で人件費が上昇しているから」(49.0%)、「為替変動のリスクを避けるため」(41.2%)となった。

図-12 国内回帰の理由(複数回答)



(注) 図-9で「国内回帰を行ったことがある」(実績あり)、「国内回帰を行ったことはないが、今後予定している」(予定あり)、「国内回帰を行ったことも予定もないが、検討している」(検討中)のいずれかを回答した企業に尋ねたもの。

4 まとめ

○ 海外展開を行っている中小企業は18.0% (p. 1)

調査時点で海外展開を行っている企業は、全体の18.0%である(図-1)。海外展開の形態別にみると、「海外直接投資を行っている」企業が6.6%、「海外に直接輸出している」企業が7.2%などとなった。一方、「海外展開を行っておらず、関心もない」企業は71.3%に上る。

○ 進出先で多いのは「中国(香港・マカオを除く)」(p. 3)

海外展開の形態別に進出先をみると、越境ECを除くすべての形態で「中国(香港・マカオを除く)」の割合が最も高くなっている(表-2)。越境ECでは「北米(米国・カナダ)」(55.0%)の割合が最も高い。2番目をみると、海外直接投資と海外生産委託では「ベトナム」、直接輸出と間接輸出では「台湾」、越境ECでは「欧州(ロシアを除く)」と、形態によって異なっている。

○ 海外展開の最大の阻害要因は人材不足(p. 8)

海外展開の予定または関心がある企業に、これまで海外展開を行ってこなかった理由を尋ねたところ、「人材がない」が53.1%と最も多く、次いで「販路を確保できない」(48.6%)、「海外にどんな需要があるかわからない」(38.1%)の順となった(図-7)。

○ 海外展開に関心がない理由の第1位は「海外展開に向かない事業である」(p. 10)

海外展開を行っておらず関心もない企業に、その理由を尋ねたところ、「海外展開に向かない事業である」が57.4%と最も多く、次いで「国内だけでも十分経営できる」(30.4%)、「海外展開にはリスクがある」(22.9%)となっている(図-8)。また、業種別にみると、「海外展開に向かない事業である」と答えた企業の割合は、運送業(除く水運)(77.2%)や小売業(65.6%)、サービス業(65.0%)などで高くなっている(表-6)。

○ 国内回帰を行ったことがある企業は15.0%(p. 11)

海外直接投資または海外生産委託を行っている企業に、過去10年間の国内回帰の状況について尋ねたところ、「国内回帰を行ったことがある」企業は15.0%、「国内回帰を行ったことはないが、今後予定している」企業は3.8%、「国内回帰を行ったことも予定もないが、検討している」企業は11.4%となった(図-9)。また、国内回帰を行った件数の推移をみると、2020年以降で増加が目立つ(図-10)。

○ 国内回帰の主な理由は、現地での人件費上昇と為替の動向(p. 13)

国内回帰を行ったことがある企業にその理由を尋ねると、「現地で人件費が上昇しているから」が37.3%と最も多く、次いで「円安傾向が強まっているから」(25.5%)となった(図-12)。また、国内回帰を行ったことはないものの今後予定している、または検討している企業にその理由を尋ねたところ、「円安傾向が強まっているから」が58.8%と最も高くなっている。